

2003

7

No.253

ともえ



函館商工会議所報

- 第4回通常議員総会
- 青年部第1回臨時総会

特集

電子証明書、発行申請8月を予定

地元商工業繁栄のための

函館商工会議所の

特定退職金共済制度

(新企業年金保険)

福利厚生は、まず「退職金制度」の確立から

◆ 制度の特色 ◆

◇ 退職金制度の確立

従業員のための退職金を計画的に準備できます。

また、商工会議所を通じて、大企業なみの退職金制度が容易に確立でき、求人対策、従業員の意欲向上・定着化に役立ちます。

◇ 税法上の特色 (掛金は、1人月額30,000円まで非課税)

この制度は、所得税法施行令第73条に定める「特定退職金共済制度」として国の承認を得ています。

事業主が負担する掛金は、1人月額30,000円まで損金または必要経費に算入でき、従業員の給与所得にもなりません。

(法人税法施行令第135条、所得税法施行令第64条)

※平成15年6月現在の税制に基づき記載しております。 ※他の委託保険会社や委託割合等、くわしくは所定のパンフレットを必ずご確認ください。

委託保険会社
(事務幹事会社)

 **DAIDO 大同生命保険株式会社**

● お問い合わせは……

 **DAIDO 大同生命**

札幌支社 函館営業部/函館市若松町7-16 TEL 0138-23-4541

◆今月の表紙 函館新駅舎開業

去る6月21日、待望の函館新駅舎が開業し、オープン記念として盛り沢山のイベント等が行われ、駅前には多くの人々で賑わった。

今後は、旧駅舎の取り壊し工事が7月下旬まで行われる予定。

(写真：新駅舎西側入口＝朝市側)



視 点

日本国内を騒がせていたSARSの発生がひとまず終息に向かっている。うれしい事だが、いまだワクチンの開発が進んでおらず、冬に向かって再度発症するのではと心配する人達が多く、再発しないことを祈るしかない。

国は、小泉首相を先頭に規制緩和と言っているが、思うように進んでいないようだ。しかし函館では最近、市内の流通センター流通団地と臨空工業団地の2カ所で規制緩和が進んでいる。

流通団地は昨今の流通構造の変化に対応して、卸・小売業など既存の業種にとらわれない市街地を形成しようとするものであり、今まで区画を売りたいでも規制のため売ることができなかった業種に売ることができ、空き店舗の解消にも役立つ。

一方、臨空工業団地では特別工業地区の建築規制により店舗が規制されているが、今の製造業は小売まで手がける場所が多く、自社製品を見学者に販売できない規制を撤廃しようとするものである。それにより修学旅行生が見学のあと、その場で買い物ができるようになった。最近では体験型の学習をほとんどの学校で取り入れているため、これらの規制の撤廃は大変大事なことであり、いち早く取り組んだ関係者に敬意を表したい。

企業側からすると、もっと早く導入して欲しかったと思う人もいるだろうが、国と比較して小回りの利く地方自治体だからこそ、函館だからこそ決断できたのかもしれない。

地域が何を望んでいるのか、経済状況がどうなっているのか、まだまだ急いで規制を撤廃しなければならないことがあるが、再度チェックしたうえで、できることから手がけていって欲しいものだ。そして民間に委託できるものは民間に任せ、コストの削減、人員の見直し等積極的に取り組んで欲しい。

改めてこの度の規制緩和の取り組みに敬意を表したい。

ともえ

7月号
(通巻253号)

会議所のうごき

第4回通常議員総会 青年部第1回臨時総会

- 部会・委員会報告
- 中小企業再生セミナー開催
- 国際水産・海洋都市推進協議会設立総会
- 道南地方期成会総会
- 納税のお知らせ
- 各種検定試験ご案内
- 入会有り難うございます
- ミニ経済情報発刊
- 共済制度ご案内

2

ハイ！相談所です

- 経営小冊子発刊のお知らせ
- 簿記講座ご案内
- 中堅管理者セミナーご案内
- 情報処理技術者試験ご案内

8

特集

電子証明書、発行申請 8月を予定

10

12 TEA TIME

情報すくらんぶる

フレッシュで行こう！

庭本産業(株) 関口 まどかさん

BOOKS&CD BEST10

オンリーワン企業に学ぶ

16 みんなの相談室 税務・労務相談 ごあんない

観光コンベンション情報
DATA HAKODATE

18

ほか

会議所の うごき

第四回通常議員総会開催!!

平成十四年度事業報告・収支決算等を承認



函館商工会議所第4回通常議員総会

本所第四回通常議員総会が去る六月二十六日、函館国際ホテルにおいて議員八十九名（うち委任状出席三十七名）が出席して開催され、六月四日の総務委員会、六月十六日の常議員会で提案された平成十四年度事業報告並びに収支決算を審議し、いずれも原案どおり承認されました。

総会では、冒頭高野会頭より開会挨拶の後、議事に入りました。

まず報告事項として役員・議員の異動、陳情・要望活動、部会・委員会並びに新会員の加入について報告が行われ異議なく了承されました。

附議事項については、平成十四年度事業報告と関連する収支決算が一括上程され、原案どおり議決されました。

事業報告及び収支決算の概要は次のとおりです。

◎平成十四年度事業報告

当地域の経済は、景気の低迷による金融不安や深刻なデフレが続く中で失業率上昇、株価や個人消費の低迷、企業収益の悪化に伴う企業倒産の多発など、先行きに対する不透明感が増大、特に中小企業においては一段と厳しい情勢で推移した年であった。

このような中、本所では地域総合経済団体として課せられた役割

とその使命達成のために、関係諸機関・団体との連携を図りつつ、積極的にその対応に努めました。

特記すべき主な事項としては、総合交通ネットワークの整備促進、サハリンとの経済交流促進強化、台湾・香港等の観光客誘致、中小企業融資円滑化に向けた取り組み、法人事業税への外形標準課税導入反対及び環境目的税導入反対に対する取り組み、ペイオフ制度に伴う取り組み、中心市街地活性化への取り組み、起業化・経営革新支援の取り組み、相談指導体制の充実強化、函館国際水産・海洋都市構想に対する取り組み、青森・鹿兒島商工会議所との交流の推進、青年部設立に向けた取り組み、会員懇親の集い開催等、各事業について説明が行われました。

◎平成十四年度収支決算

収入の部では、三億二千二百三十四万二千六百二十二円となり、支出の部では、二億九千八百九十三万九千九百三十五円、次年度繰越金は二千三百四十万八千三百二十七円となった旨の説明が行われました。

観光サーブス部会

幹事会

観光サーブス部会（沼崎担当副会頭、西村部会長）幹事会が去る六月十三日、本所会議室において開催され、幹事十五名、また、オプザーバーとして森川副会頭が出席し開催されました。

当日は、渡島支庁商工労働課の大場課長より渡島管内観光の現状、平成十五年度事業等、特に函館市を核とした広域観光を推進する事業を本格的にスタートさせ、函館で滞留する観光客を周辺町村に引きよせるルートの形成を進めること等、また、函館市商工観光部の古川部長より平成十五年度函館市観光関係事業概要についてそれぞれ説明を受けました。

今後、当部会として函館を含む道南の観光振興を図る上で関係機関との連携を密にし、積極的な事業を推進することとなりました。

工業部会幹事会



工業部会（森川担当副会頭、堀川部会長）幹事会が去る六月二十三日、本所会議室において二十五名が出席し開催されました。

当日は、「函館の未来への夢」と題し、函館市企画部の西尾部長より講話をいただき、当市の趨勢や経済の現状、また多様で力強い産業構造と新たな街づくりに向けた函館国際水産・海洋都市構想や国際貿易・港湾振興プロジェクトなどの地域性、優位性を生かした

将来ビジョンについて説明を受けました。

その後、出席者を含め地場産業育成や港湾整備、街づくり等に関し積極的な意見交換が行われ、今後、当部会として官民との連携をより一層深めて行くこととなりました。

情報推進委員会

本所情報推進委員会（山村幸生委員長）が、去る七月二日、本所会議室にて開催されました。

当日は、経済産業省が主管して推進するITコーディネーターであり、税理士の川田博仁氏から、今年度税制改正により優遇措置された「IT投資促進税制」についての説明を受けました。

当委員会ではこれを受けて、本所税制を本所会員への周知を徹底することとなりました。

また、引き続き本所が推進している、電子認証事業、電子商取引事業、情報処理技術者試験等についての意見交換も行われました。

中小企業再生セミナー

経営環境が悪化する中で、多種多様な経営上の問題点を抱えている中小企業の事業再生をバックアップするため設立された北海道中小企業再生支援協議会主催（本所共催）の「中小企業再生セミナー in 函館」が、去る六月二十六日、函館国際ホテルにおいて開催されました。支援業務責任者の後藤直樹中小企業診断士が協議会の役割、企業再生のポイント、業務の進め方等について講演を行い、その後、国、道の支援メニューについて各機関から説明が行われ、百二十名を超える出席者は真剣な表情で聞き入っていました。



のき うごき の議所

マルチメディア推進 協議会

函館マルチメディア推進協議会
(会長・中村紘司氏・北海道教育
大学函館校教授、本所事務局)の
定期総会が、去る六月十九日開催
されました。

当日は、任期満了に伴う役員改選についての協議がなされ、会長以下現役員の再任と、一部新役員が追加選任され、新体制での再スタートが決定しました。

また協議会では、昨年度より「デジタルアーカイブの推進」をメイン事業に、これをテーマとしたフォーラムの開催や専門部会活動(部会長・渡辺保史氏・ノード〇一三八代表)に取り組んできましたが、平成十五年度には、さらに積極的な展開を図っていくことが確認されました。

函館国際水産・ 海洋都市構想推進協議会

函館海洋科学創成研究会解散総会及び函館国際水産・海洋都市構想推進協議会の設立総会が去る六



月三十日、ホテル函館ロイヤルにおいて開催されました。

本研究会は、水産・海洋に関する学術・研究拠点を目指した街づくりの推進のために活動してきましたが、所期の目的を達成したことから、発展的に解散し、構成委員を母体とした新たな組織「函館国際水産・海洋都市構想推進協議会」として活動していくこととなりました。

総会では同協議会規約、平成十五年度事業計画、収支予算等について審議し、原案どおり決定致しました。

また、引き続き役員選任について審議され、本協議会会長に本所高野洋蔵会頭が選任されました。今後、同協議会は南北北海道地域

における水産・海洋に関する各種研究を地域産業の振興に資する事業に発展させ、国際的水産・海洋に関する学術・研究の拠点都市を目指し、積極的に取り組むこととなりました。

新幹線青函同時開業 へ向けて



新幹線青森・函館同時開業促進期成会(会長・本所森川副会頭)の平成十五年度定時総会が、去る六月十四日、函館国際ホテルにおいて、五十九名の役員及び会員が出席し開催されました。

当日は、平成十四年度事業報告及び収支決算、平成十五年度事業計画及び収支予算、役員改選についてそれぞれ審議が行われ、い

れも原案通り議決されました。その中で、北海道新幹線については、本年末に政府与党において新たな着工区間の見直しが予定されているなど、早期着工及び青函同時開業に向け、正に正念場を迎えていることから、当期成会としても、改めて各関係機関との連携を強化し、事業の推進を図ることを確認しました。

また、総会終了後、北海道新幹線建設促進道南地方期成会(会長・本所高野会頭)の主催により、「みんなの力で実現!北海道新幹線道南地域総決起大会」が開催され、関係者約千六百名が参加し、来賓として北海道知事の高橋はるみ氏、北海道旅客鉄道(株)代表取締役社長の坂本眞一氏らが出席し、それぞれ北海道新幹線の早期着工と青函同時開業を目指しての力強い言葉をいただき、盛会裡に終了しました。

なお、六月二十五日には、本所高野会頭が北海道新幹線建設促進道南地方期成会会長として、新幹線関係の国会議員等に対し、陳情要望を行ってきました。



臨時総会、 役員体制決まる

五月に設立された本所青年部は現在の会員数が九十一名となり、その第一回臨時総会が去る六月二十五日、函館ハーバービューホテルにおいて、大桃会長以下七十二名が出席し開催されました。

総会では大桃会長より「組織運営についてご承認頂く今日の総会が実質的な青年部の出発点であり、会員の皆様のご協力をもって進めていきたい」と挨拶があり、そのあと議案審議を行いました。

理事及び監事の選任については、会員の中から業種・年齢・性別・他団体との関係性等をそれぞれ考

青年部役員体制 (任期：平成17年3月31日)

会長	大桃 泰行	(株)竹葉新葉亭
副会長	折谷 泉	(株)リージャスト
副会長	河村 祥史	トヨタカローラ函館(株)
副会長	二本柳 慶一	(株)二本柳慶一建築研究所
副会長	成澤 茂	成沢機器(株)
■事業推進委員会		
委員長	三木 谷 信	(株)ミキヤ
副委員長	船岡 聡	(有)九十 船岡商店
副委員長	山田 典保	庭本産業(株)
■教育・研修委員会		
委員長	古伏 脇隆二	(株)古清商店
副委員長	松木 志津香	北日本庭苑設計(株)
副委員長	藤澤 義博	(株)JALSスカイ函館
■会員交流委員会		
委員長	佐々木 哲夫	(株)丸勝林業
副委員長	境 勝則	(株)トーショウビルサービス
副委員長	岸部 悟司	(有)ガッツ
■情報委員会		
委員長	寺西 隆経	日新産業(株)
副委員長	永井 英夫	(株)エスイーシー
副委員長	田中 雅世	第二物産(株)
監事	柳沢 一弥	(有)魚長
監事	相川 良夫	(株)近藤商会

また、事業計画については詳細を各委員会で検討し推進していくこと、また予算についても骨格予算である旨説明があり、承認されました。

慮しながら、十二名の理事及び十二名の監事の選任について議長より提案があり、承認されました。引き続き、青年部事業を推進する各分野の委員会について提案があり、設置理由と事業目標の説明及び先に承認された理事を各委員会の委員長及び副委員長として選任することを提案し、いずれも承認されました。

総会では最後に、全国商工会議所青年部連合会(通称：商青連)及び北海道商工会議所青年部連合会(通称：道青連)への加入について提案、承認されたほか、来る九月二十一日に開催される全国商工会議所青年部連合会第十六回北海道ブロック北見大会に対する会員への参加要請が行われました。

会議に続き開催された交流会では、委員会毎にテーブルを囲み今後の事業展開についての意見交換が行われました。

所得税の予定納税(第1期分)

所得税の予定納税第1期分の納税をお忘れなく。

期限は平成15年7月1日(火)～7月30日(木)までです。

6月中旬に税務署から「予定納税額の通知書」が郵送された方は、これに記載された第1期分金額が納税する額になります。

●所得税の予定納税(第1期分)

●保険と税

●株式と税

札幌国税局ホームページアドレス

<http://www.sapporo.nta.go.jp>

iモードアドレス

<http://www.sapporo.nta.go.jp/1/phone>

検定試験のご案内

3 級 試験日/平成15年9月7日(日)
 ビジネス 受験料/3級6,120円
 コンピューティング 受付期間/7月15日(火)～8月8日(金)

2 級 試験日/平成15年9月14日(日)
 ビジネス 受験料/2級10,190円
 コンピューティング 受付期間/7月15日(火)～8月15日(金)

1・2級 試験日/平成15年9月21日(日)
 D C 受験料/1級10,500円 2級6,300円
 プランナー 受付期間/7月15日(火)～8月4日(月)

お申込み・お問い合わせは本所地域振興課 TEL 23-1181 (内線54)

ご入会ありがとうございました

事業所名	代表者名	営業内容
(有)Max フーズ	南 龍一	水産加工業
あけぼの食堂	工藤 陽一	食堂
川下技建	川下 悟	大工
イタリア家庭料理ROZZO	秋本 智	レストラン
高橋タクシー	高橋 修二	個人タクシー
(有)エイリーズ	山下 弘史	ホテル経営、飲食業
石山商会	石山 昭司	土木・建築資材販売・不動産仲介業
(有)アジア貿易コーポレーション	長谷川博一	食品販売
函館地方労務相談所	江上 嘉彦	労働保険事務代行業
(有)さかえ鮨	板倉 啓信	寿司屋
(株)プラスターアキラ	荒木幸次郎	建設・左官・土木業
近谷鍼灸整骨院	近谷 忠義	整骨院

申込順・敬称略 本号では6月25日までにごお申込みいただいた会員さんを紹介させていただきました。

2003 ミニ経済情報はこだて～発刊のお知らせ

価格(税込み)会 員 200円/非会員 350円

冊数をまとめて購入される場合には、割引が
 ございます。

() 内は非会員価格

25冊以上 190円 (330円)
 50冊以上 180円 (310円)
 100冊以上 160円 (280円)



特定退職金共済制度

～福利厚生はまず「退職金制度」の確立から～

制度の特色

- 勤労意欲の向上・定着化に役立ちます。
- 掛金は事業所(事業主)負担で、全額損金または必要経費に算入できます。
- 給付金は一時金と年金による退職金の受取が選択できます。
- 国の制度との重複加入も認められています。

制度の内容

- **加入資格**
商工会議所会員企業の従業員で、14歳7ヶ月から65歳6ヶ月までの方
- **掛 金**
月額1人 1,000円(1口)から最高30,000円(30口)までの任意で設定できます。
- **給付金**
 - 退 職 一 時 金…加入従業員が退職するとき
 - 遺 族 一 時 金…加入従業員が死亡したとき
 - 年 金…加入期間が10年以上の退職者が希望するとき
(10年間支給)
- **解約手当金**
加入途中で共済契約を解除した場合でも、解約手当金は被保険者(加入従業員)に支払われます。

特定退職金共済制度にパートタイム労働者を新規に加入させた事業主の方への北海道の補助制度がございますのでご活用下さい。

資料請求・詳細については

☎23-1181 企画情報課まで

融資

講習会

セミナー

各種相談業務

中小企業相談所

ハイ!

相談所です

経営小冊子

発刊のご案内

本所では、中小企業の方々の経営にお役立ていただくため、各種資料を作成、配布しておりますが、この度、下記小冊子を発刊しました。

ご希望の方には本所窓口で無料で頒布いたします。

なお、いずれも数に限りがありますので、お早めにご来所ください。

冊子名(著者等)	主な内容・項目
平成15年度版 金融制度の手引 7/20発刊予定 函館商工会議所中小企業相談所	・融資を申し込む際のチェックポイント ・国、道、市の制度融資の内容
中小企業経営者が知っておきたい「売上拡大策」 山口 雅人 (マーケティング参謀室代表)	・「売れない」のではなく「売ってない」 ・メーカーの販売代理業から顧客の購買代理業へ ・自社商品のアイデンティティを見つけ出せ
こうすればうまくいく 中小企業の資金調達 宮崎 健治 (クリエイティブ・マネジメント研究所)	・こんな企業に銀行は貸したい ・いま銀行はこう考えている ・中小企業の資金調達はこうして実現する
売掛債権の管理と回収の表技・裏技 横山 剛 (国際経営教育協会専務理事)	・取引先に危ない兆しを感じたらどうする? ・危険事態発生時の売掛債権回収の表技・裏技 ・売掛債権の時効中断と上手な弁護士の利用法

日商11月検定の合格を目指します

2 級 (商業簿記・工業簿記) 検定簿記講座 受講生募集

- 日 程 平成15年8月18日(月)～11月14日(金)の期間
毎週月・水・金〈全35回〉18:00～20:30
- 場 所 大同生命ビル6階会議室(若松町7-16)
- 講 師 北海道税理士会函館支部 税理士 進士 好春 先生
- 受講料 1名につき33,000円(テキスト代・消費税含む)会員割引料金
(一般のお申し込みは43,000円)

セミナー 中堅管理者セミナー～これからの管理職の心得～

平成15年7月17日(木) 13:30 函館商工会議所会議室

講 師 オフィスタナカ 田中 満氏

受講料: 会員1名1,000円(非会員・一般3,000円)

お問い合わせ先: 経営支援課23-1181

情報処理技術者試験

- 種 別
- ・システムアナリスト試験
 - ・プロジェクトマネージャ試験
 - ・アプリケーションエンジニア試験
 - ・情報セキュリティアドミニストレータ試験
 - ・テクニカルエンジニア（ネットワーク）試験
 - ・基本情報処理技術者試験
 - ・上級システムアドミニストレータ試験
 - ・初級システムアドミニストレータ試験

- 試験日 平成15年10月19日(日)
- 受験料 5,100円
- 受付期間 平成15年7月1日(火)～8月5日(火)
受験料の郵便振替が受験手続きとなります。

願書の配布等、詳細については
情報処理技術者試験センター
函館地区協力室
函館商工会議所地域振興課
TEL23-1181まで

個別専門相談ご案内

経営上の複雑かつ高度な問題に関しては、公認会計士や弁護士・弁理士などの専門家による個別相談を承っておりますので、どうぞご利用下さい。ご相談は事前予約制となっておりますので、あらかじめ電話等でお申込み下さい。

なお、次の開催日は下記のとおりとなっております。

相談無料!	個別専門相談案内	経営相談	実施日 / 8月13日(水) 13:00～16:00
		法律相談	実施日 / 7月25日(金) 13:00～16:00
		発明・商標相談	実施日 / 7月16日(水) 10:00～16:00
			相談員 / 公認会計士 齊藤 瞭氏
			相談員 / 弁護士 大井 勇氏
			相談員 / 弁理士 細井 貞行氏

お問い合わせは、経営支援課23-1181まで

無料

発明・商標相談

- ★函館商工会議所において、毎月第3水曜日に開催しています。
- ★お急ぎの場合は、当事務所でも直接相談を受け付けています。
- ★実用新案、意匠、権利侵害、調査、外国出願等のご相談もどうぞ。

◆私たちが皆様からのご相談にお答えします◆

函館の皆様と共に33年

英知国際特許事務所

(旧名称・早川特許事務所)

代表弁理士 細井貞行 弁理士 長南満輝男
弁理士 石渡英房 弁理士 伊藤 隆夫
弁理士 中村正道

東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話 03-3946-0531 FAX 03-3946-9290

お申し込みから電子証明書取得の流れ

電子証明書の申し込みには、利用者がそれぞれ必要書類を用意し、各事業所等でとりまとめて申請していただきます。各事業所には、商工会議所の連絡窓口となる利用責任者の方を1名決めていただきます

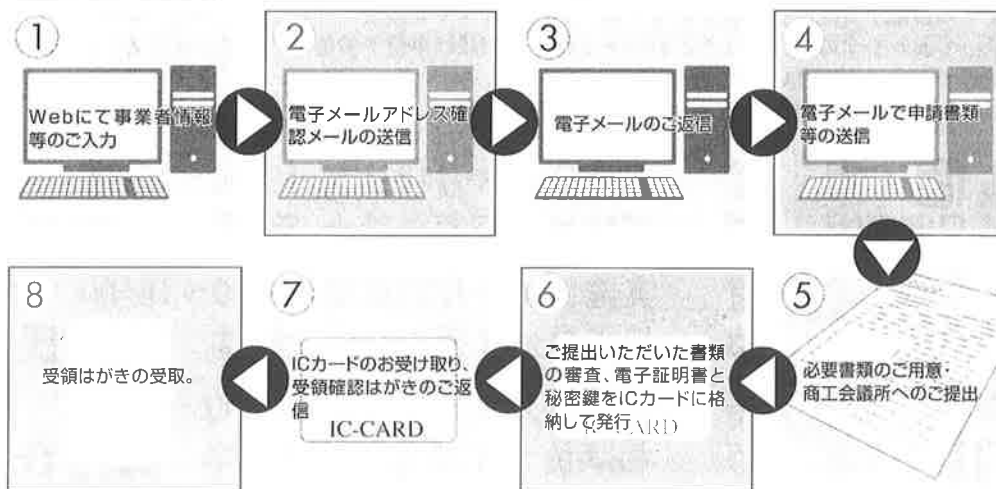
お申し込みから電子証明書のご取得完了まで、次の4段階あります。

- 段階1 WEBから事業者情報等のエントリー 利用責任者
- 段階2 申請書類等の準備・商工会議所への提供 利用責任者、利用者
- 段階3 提出書類等の審査、電子証明書を格納したICカードの発送 認証局
- 段階4 ICカードの受け取り・受取確認返信ハガキの返送 利用者

段階ごとに電子メールでのやりとりや、お客様側での書類の準備や送付作業などがあるため、申し込みから電子証明書の取得までにかかる期間は一概には申し上げられませんが、認証局での作業となる段階3では、送付いただいた申請書類等に問題がなければ、通常営業日でおおよそ一週間程度にて処理が完了する見込みです。

お申し込みの流れ

○ ご利用者・利用責任者 ○ 認証局



利用料金

※入札には①電子証明書(ICカード)と②ICカードリーダーライター・認証セットCD-ROMが必要です。

(価格は送料込み・消費税別)

種	類	価	格
電子証明書(ICカード)	有効期間 1年30日	15,000円	
電子証明書(ICカード)	有効期間 2年30日	28,000円	
ICカードリーダーライター・認証セットCD-ROM		12,000円	

☆詳細は<http://ca.jcci.or.jp/>をご覧ください。

詳細お問い合わせ先

函館商工会議所企画情報課 担当：矢野・永澤 (TEL0138-23-1181)

特集



電子証明書(ICカード) 発行申請を 8月1日より取次ぎ開始予定

—電子入札コアシステムに対応します—

本誌5月号で既報のとおり、電子政府構想が進む中、本年4月より、国土交通省の直轄公共工事に関する入札が、全てインターネットによる電子入札対応になりました。

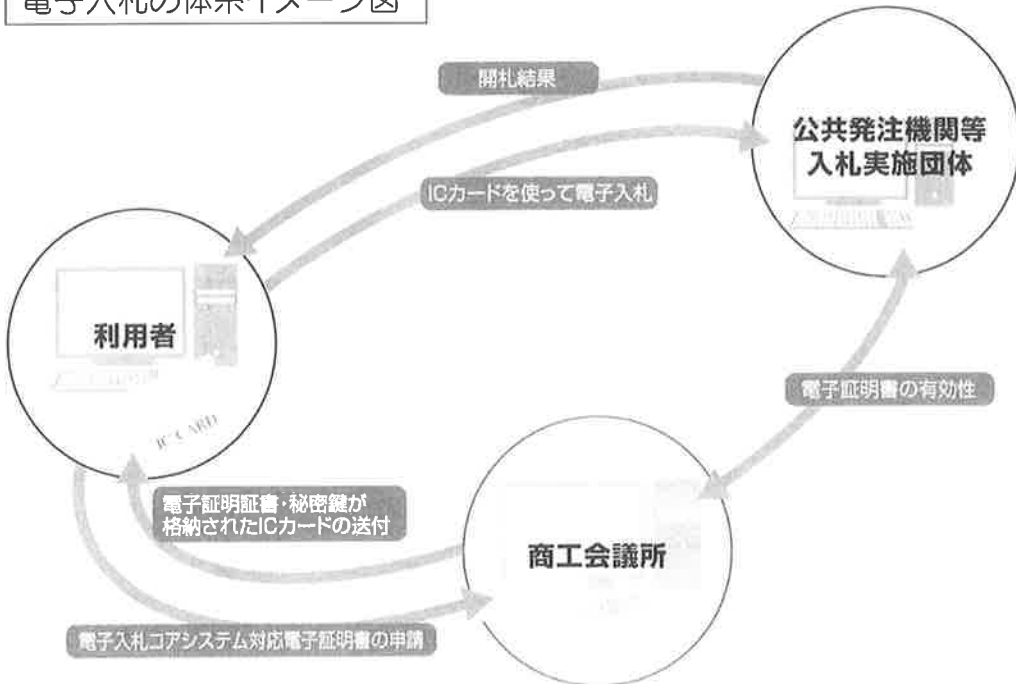
これにより事業所側では、パソコンから入札に参加できるため、窓口への訪問が不要となることで手間やコストの削減が可能となりますが、電子入札に参加するには、入札者本人であることを証明するため、電子証明書の取得が必須となります。

これを受けて日本商工会議所では、電子署名法に基づく特定認証業務の認定を受け、国土交通省が採用している「電子入札コアシステム」に対応する電子証明書(ICカード)発行業務を開始しました。

これにより、全国各地の商工会議所の多くが一斉に取次業務を開始することとなり、本所でも、8月1日から日本商工会議所の取次所として、窓口業務を開始する予定となっています。

日本商工会議所では、来るべき電子納税申告への対応についても準備を進めており、公益団体である商工会議所が発行する電子証明書のご利用をお奨めします。

電子入札の体系イメージ図



※ 国土交通省への電子入札に対して、電子証明書が利用できるようになるためには、認証局(日本商工会議所)のサービスが総務省のブリッジ認証局に接続完了することが前提となりますが、現在ブリッジ認証局への接続が遅れていますのでご注意ください。(8月中旬に接続完了予定)